

2021 年度第 3 四半期 決算説明会サマリー

2022 年 2 月 7 日開催

(1) 2021 年度 第 3 四半期 決算概要 (前年比) 単位：億円

Denka Value-Up の施策により、第 3 四半期累計期間の過去最高益を更新する結果となった。

①売上高	2,840	+220	数量差+175、売価差+267、収益認識に関する会計基準変更△223
②営業利益	322	+42	
数量差		+102	xEV・半導体関連製品の需要拡大 新型コロナウイルス抗原迅速診断キット(政府への供給含む)、炎症マーカーなど検査試薬がプラスも、インフルエンザワクチンは生産性悪化によりマイナス 新型コロナウイルス影響からの需要回復(クロロプレンゴム、他)
売価差		+267	原材料価格上昇に伴うスチレン系製品販売価格改定等(為替変動影響+46含む)
変動原価差		△267	原材料価格上昇、他(為替変動影響△25含む)
コスト差		△61	固定費等

要因別内訳計		+42	

原材料価格上昇も機動的な価格改定によりスプレッドを維持し、需要の回復・拡大・伸長による数量差のプラスにより増益

(2) 2021 年度 業績予想 (11 月予想比) 単位：億円

11 月予想からは減額となるが、各利益とも過去最高益を更新。

①売上高	3,850	△100	数量差△65、売価差△35
②営業利益	400	△40	
数量差		△9	プラス要因 (新型コロナウイルス抗原迅速診断キットの需要増) マイナス要因 (DPE 減産に伴う機会損失、機能樹脂の需要減)
売価差		△35	プラス要因 (クロロプレンゴム、ポパールなどの追加値上げ) マイナス要因 (新型コロナウイルス抗原迅速診断キットの保険点数引き下げ) (為替変動影響 △2 含む)
変動原価差		△5	原材料価格上昇、他(為替変動影響+1含む)
コスト要因		+9	製造コスト、本社費等

要因別内訳計		△40	

数量差は、検査需要拡大により新型コロナウイルス抗原迅速診断キットの出荷数量が増加するも、DPE 減産に伴う機会損失や機能樹脂の需要減などにより、9 億円悪化し、売価差は、クロロプレンゴムなどの追加値上げを見込むも、新型コロナウイルスの抗原検査の保険点数引き下げなどにより、35 億円悪化する見込み。以上などから、合計で 40 億円の減益を見込む。

(3) 株主還元

総還元性向 50%基準の方針に沿って、1 株当たりの配当は、年間 145 円を維持。

2020 年度配当 : 125 円/株 (中間 60 円・期末 65 円)、配当性向 47%

2021 年度配当今回予想 : 145 円/株 (中間 70 円・期末 75 円)、配当性向 48%

(4) Denka Value-Up 2022 年度数値目標

2022 年度の数値目標：営業利益 500 億円

(セグメント別内訳)		(前年比)
電子・先端プロダクツ	220 億円	(+ 35 億円)
ライフソリューション	110 億円	(△ 35 億円)
エラストマー・インフラソリューション	70 億円	(+105 億円)
ポリマーソリューション	110 億円	(+ 25 億円)
その他/消去等	△10 億円	(△ 30 億円)
合計	500 億円	(+100 億円)

営業利益 500 億円に向けて、Denka Value-Up のスペシャリティー戦略を継続。

(5) 主な質疑応答

① 電子・先端プロダクツの需要動向

- ・半導体不足による自動車減産の影響を受けているアセチレンブラック、セラミックス基板、ヒットプレートは、11 月予想時点では、1-3 月の回復を想定していたが、感染症の再流行や物流の混乱の影響などにより遅れている。2022 年度には回復を想定。
- ・球状アルミナも自動車減産の影響を受けたが、5G 通信関連や封止材用途などその他の幅広い用途が堅調に推移し、11 月予想並みの出荷数量となる見込み。

② 新型コロナウイルス抗原迅速診断キットの販売と生産状況

- ・検査需要急増に対して、少しでも多く供給できるよう、少なくとも 3 月末までは現在のフル生産体制をさらに強化して生産予定。現時点で、需要のピークは 2 月と想定。

③ エラストマー・インフラソリューションの業績見通し

- ・米国のクロロプレンゴム生産拠点である DPE は、ハリケーンアイダによる上流サプライチェーンの影響で設備が停止し、約 25 億円の悪化影響を想定していたが、11 月予想時点よりも設備の立ち上げが遅れ、さらに約 15 億円の悪化を見込む(合わせて、約 40 億円悪化影響)。
- ・原材料価格の上昇に対応し、確実に値上げを実施 (決算説明会資料 19 ページのグラフ参照)。今期は、原材料価格上昇から、販売価格に反映するまでのタイムラグが出る分の悪化が見込まれる。

④ 事業ポートフォリオの変革

- ・具体的な案件が複数進んでいる。
- ・2022 年度中には、当社としてのポートフォリオ改革の何らかの結果を発表できるよう進めている。
- ・当社には限界利益がマイナスの事業はひとつもないため、ポートフォリオ変革がすぐに収益に寄与するわけではない。中長期的な視点で、スペシャリティー化による高収益事業へのさらなるシフトを目指している。

以上